

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>619,247,436</b>	<b>流動負債</b>	<b>199,180,871</b>
現金預金	265,199,289	支払手形	68,008,405
受取手形	51,179,807	買掛金	40,739,722
売掛金	209,942,490	リース債務	9,148,716
仮払金	829,619	1年返済長期借入金	3,432,000
原材料	18,925,680	未払法人税等	△ 110,600
仕掛品	73,170,551	未払消費税等	3,881,198
		未払費用	53,468,791
		預り金	3,412,639
		賞与引当金	17,200,000
<b>固定資産</b>	<b>305,902,704</b>	<b>固定負債</b>	<b>163,085,525</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>255,018,084</b>	リース債務	15,439,725
建物	196,233,266	長期借入金	9,128,000
構築物	1,089,474	退職給付引当金	138,517,800
機械装置	33,280,124		
車輛運搬具	119,538		
工具器具	358,090		
備品	1,170,537		
リース資産	22,767,055	<b>【純資産の部】</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>562,883,744</b>
		資本金	60,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>136,892</b>	利益剰余金	502,883,744
電話加入権	136,892	利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	487,883,744
<b>投資その他の資産</b>	<b>50,747,728</b>	別途積立金	423,000,000
長期保証金	142,000	繰越利益剰余金	64,883,744
繰延税金資産	50,605,728	(内当期利益)	1,164,620
<b>資産合計</b>	<b>925,150,140</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>925,150,140</b>

# 損益計算書

〔2018年4月1日から  
2019年3月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		846,355,668
売 上 原 価		775,379,455
売 上 総 利 益		70,976,213
販売費及び一般管理費		68,584,408
営 業 利 益		2,391,805
営 業 外 収 益		1,010,139
受 取 利 息	4,120	
雑 収 入	1,006,019	
営 業 外 費 用		163,223
支 払 利 息	162,573	
雑 支 出	650	
経 常 利 益		3,238,721
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		3,238,721
法人税・住民税及び事業税	205,629	
法 人 税 等 調 整 額	1,868,472	2,074,101
当 期 純 利 益		1,164,620

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |         |                        |
|---------|------------------------|
| (1) 原材料 | 移動平均法による原価法に基づく低価法     |
| (2) 仕掛品 | 売価還元法/個別法による原価法に基づく低価法 |

## 2. 固定資産の減価償却方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)<br>並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、<br>定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法  |
| (3) リース資産  | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                 |

## 3. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、<br>貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能<br>見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の<br>見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上して<br>おります。               |
| (3) 賞与引当金   | 従業員の賞与の支払に備えるため、<br>支給見込のうち当期負担額を計上しております。   |

## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| (1) 消費税の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|--------------|--------------------------|